



議会だより

〔題字〕手島 朋香（中田原行政区・中2）

第120号

かわさき

平成27年11月1日発行
福岡県川崎町

にはばたけ
池尻ホークス



▲池尻ホークス

9月
定例会議

老朽化した愛光園建て替えなどを認定	2
条例・規則など6件可決	4
一般質問 10人の議員が登壇	7

今年度の議会だよりの表紙は、《大好き かわさき町》がテーマです。
みんなの大好きな川崎町に関する写真のご応募をお待ちしています。

川崎町役場 議会事務局 ご持参または郵送ください。
〔お問合わせ〕 議会事務局 ☎72-3000（内線318・319）



平成26年度
決算

老朽化した愛光園建て替え
などを認定



一般会計

決算総額は、歳入100億6187万円、歳出87億9791万円で、翌年度へ繰り越すべき財源224万円を除き、実質収支額は12億6173万円の黒字決算となりました。

歳出の主なものは	
●総務費／10億5818万円	ニューイヤーコンサート、ふれあいバス運行、人権講演会、12月の衆議院議員総選挙など。
●民生費／35億907万円	障がい者の地域社会参加支援、子育て支援センター、2ヵ年事業として老朽化した愛光園の建て替え工事着手など。
●衛生費／7億7727万円	引き続き総合健康診査の無料化を実施、環境パトロールによる不法投棄監視、地球温暖化防止対策の一環として住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助など。
●労働費／1843万円	本町独自の雇用対策として町道敷きの草刈作業による雇用確保など。
●農林水産費／8792万円	農産物直売所が法人化したため事業費が大幅減、中山間地域直接支払い事業(山間地の棚田など困難な耕作に対する補助)、荒廃した森林の整備など。
●商工費／1億1万円	プレミアム付商品券助成、戸谷山荘、キャンプ場などの運営、De・愛駐車場の拡張工事、戸山原古墳桜公園の整備など。
●土木費／8億6739万円	上豊州団地改善、豊州、大峰団地の建て替え事業、高見団地一号線などの道路改良など。
●消防費／2億5373万円	消防自動車2台買い換え、第一分団消防格納庫の改築、常備消防費、防災マップ作成全戸配布など。
●教育費／5億8387万円	はばたけ塾、小中学校の児童生徒用パソコンの入替え、など。
●災害復旧費／2569万円	平成25年度からの災害復旧繰越事業など。
●公債費／13億6086万円	町の借金の返済金。



特別会計

会 計	歳 入	歳 出	実質収支
川崎町学校給食センター	1億5489万円	1億5974万円	△485万円
川崎町住宅新築資金等貸付事業	2973万円	6億35万円	△5億7062万円
川崎町国民健康保険事業勘定	21億1106万円	27億7920万円	△6億6814万円
高期高齢者医療	2億823万円	2億554万円	268万円

水道事業会計

本年度の主な事業は、川崎浄水場改築工事実施設計業務委託、大ヶ原上真崎線布設替工事でした。
前年度と比較して、事業収益(総収益)、事業費用(総費用)ともに減少していますが、結果として経常利益は前年度より増加となっています。新会計基準への移行に伴い特別損益が計上されてはいますが、当年度純利益は1316万円の黒字決算となっています。



※金額については、千円以下を四捨五入しています。

平成27年度
補正

池尻小・中学校の
改修工事など可決



一般会計

歳入歳出予算にそれぞれ10億8706万円を追加し、総額を111億1947万円としました。

- 主なものは
- 池尻小学校校舎の大規模改修工事の実施計画等……………807万円
 - 池尻中学校の便器、内部改修工事……………1805万円
 - 一般財源の調整積立金……………10億6842万円
(地方独立行政法人川崎町立病院からの返納金1億円を含む)
 - 過疎地域自立促進特別事業基金積立金……………4000万円

請 願

少人数学級制定を求める
意見書の提出

継続審査



○請 願 者：向井 厚子
○紹介議員：千葉 加代子・寺田 響

民生文教委員会に付託されましたが、委員の意見がわかれたため継続審査になりました。

(谷口議員・手嶋真由美議員)	(千葉議員・寺田議員)	(繁永委員長)
公明党は、国に対する意見書の提出については、現政権与党なので、慎重に対応するため、今回は保留します。	本町の現状から、学力向上等に少人数学級は必要。国は教育にもっとお金をかけるべきです。	賛否同数ですが、町に対しての成果が出てない。国よりもまず、本町の改善をすべきだと思うので、継続審査にしたい。

条例・規則の改正 など、 6件可決

特別職・逮捕拘留で 給与停止

町長や副町長、教育長の特別職3役が刑事事件で逮捕拘留された場合、給与支給を一時停止し、有罪確定時は、不支給とする条例改正案を、全会一致で可決。

平成27年3月本会議に住民団体3,000人以上の署名を添え、条例改正を求める請願を提出し、全会一致で採択していた。新体制発足後、速やかに条例改正を行ったものである。

議員離就職時は報酬を 日割支給

議員等が月の中でその職を離れた場合、(任期満了、辞職、死亡等)当月1ヶ月分の議員報酬を支給していましたが、資格を取得した日もしくは、離職した場合は、その日まで日割りで支給することになりました。

マイナンバー 制度が始まり ます

平成27年10月から住民一人一人に12桁の個人番号が付され、導入後は、個人情報、医療保険、福祉分野の給付状況、資産や所得の情報など、一元管理されることにより、行政事務の簡素化や手続きにおける添付書類の削減、インターネットによる本人分の個人情報の閲覧等が便利になります。

これに伴い、特定個人情報保護条例が制定されました。

マイナンバー制度 が施行手数料条例 の一部を改正

10月からのマイナンバー制度の施行に伴い、個人番号カード等の再発行にかかる手数料を条例で決めました。

(初回時の発行手数料は無料です。)

通知カード
(再発行手数料)
500円

個人番号カード
(再発行手数料)
800円



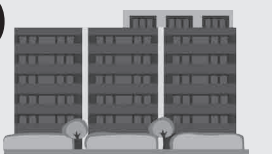
マイナンバー
キャラクター
マイナちゃん

出産も対象に

議会における欠席の届出に、出産の場合も欠席届が提出できるように議会会議規則を改正しました。



町営住宅改修に 伴い条例の 一部改正



古くなった弓折団地の一戸を取り壊し16戸から15戸に変更、同じく豊州団地の12戸を取り壊し、建設中の豊州団地6階建て24戸を加え川崎町営住宅の管理戸数を2434戸から2445戸に変更するものです。

平成27年度 第4回川崎町議会（9月定例会議）
議案一覧と賛否結果

議案番号	案 件 名	賛否の結果										
		手嶋真	松岡永	繁永	大谷	西山	樋口	谷口	小田	千葉	原	手嶋康
決議第16号	川崎町教育委員会委員の任命について(岩丸麗子)											
認定第1号	平成26年度川崎町一般会計歳入歳出決算認定について											
認定第2号	平成26年度川崎町学校給食センター特別会計歳入歳出決算認定について											
認定第3号	平成26年度川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について											
認定第4号	平成26年度川崎町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について											
認定第5号	平成26年度川崎町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について											
認定第6号	平成26年度川崎町水道事業会計決算認定について											
議案第17号	川崎町特定個人情報保護条例の制定について											
議案第18号	川崎町長、副町長及び教育長給与条例の一部を改正する条例について											
議案第19号	財産の取得について(川崎町立愛光園老人ホーム事務及び生活備品購入)											
議案第20号	川崎町手数料徴収条例の一部を改正する条例について											
議案第21号	川崎町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について											
議案第22号	平成27年度川崎町一般会計補正予算(第2号)について											
議案第23号	川崎町監査委員の選任について(宗吉幸生)											
請願第1号	少人数学級の推進など定数改善及び義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書採択の要請について											

賛否表の表示は、○賛成、●反対、㊦欠席、㊧退席となっています。
※簡易表決とは…あらかじめ議員全員の賛成が見込まれる場合に、議長が賛成者の起立を求めず「異議ありませんか」と諮ることにより可否を問う採決方法です。

《前号(119号)の訂正とおわび》

○5ページ 条例

「農業委員及び消防団員の報酬の引き上げ」の条例改正の本文中、「農業委員会委員及び消防団員の報酬を田川市郡内の市町村と同程度まで引き上げ」という表記がありましたが、正確には農業委員会の報酬は、引き上げ後も、田川市郡内の市町村と比べ低いものでした。

○11ページ 櫻井議員の一般質問

〈誤〉

町 De愛レストランの問題解決は責任の所在は、代表取締役の前副町長及び他の取締役にあると思います。

⇒

〈正〉

町 De愛レストランの問題解決は責任の所在は、代表取締役の前正副町長及び他の取締役にあると思います。

誤記がありましたので、ここに訂正してお詫び申し上げます。

一般質問

よりよいまちづくりをめざして

町政を問う!!



谷口 武雄 議員

議員 先日、民生文教委員会で古賀市教育委員会に視察に行ってまいりました。

古賀市は確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実をテーマに2011年度から日本一通いたい、通わせたい学校を目指し推進をしています。

その骨子として、1つ目は豊かな心の育成、2つ目は確かな学力の育成、3つ目は健やかな身体

の育成となっております。具体的には、地域や子どもに信頼される教職員の育成と研修の充実、また地域に開かれた学校づくりの推進、さらに学校校区の特色を活かした研究の充実であります。



問 教職員の人材育成を

答 川崎町教育指針を作成しています

その結果、学力の向上はもちろん、家族の協力、地域の協力もあり、楽しい学校づくりが出来ております。すばらしい学校をつくるには、目標、目的である指針、キャッチフレーズが必要だと思います。

ここで教育長に伺いますが、小中学校の教職員に対する指針がありますか。

教育長 6年前、教育長に就任して、全教職員を集めまして教育委員会で審議を致しました。

内容は今後の川崎町に対する教育の方向性、具体的には教員をどう育てるかが、教育委員会の一番重要課題であります。月に1回、校長会、教頭会を開催しております。

問 町内すべての防犯灯をLEDに

答 今後10年間ですべてLED化します

議員 省エネや二酸化炭素CO2の排出量削減や、電球の寿命が長く単価も安い、LED化を

町内すべての防犯灯、また庁舎に導入してはいかがですか。

町長 防犯灯のLED化については、今後10年間で町内の防犯灯をすべてLED化にする計画です。

また、役場庁舎もエスコ(民間委託)事業を活用してLED化を検討しております。



▲LED化された防犯灯



問 土砂災害地域の周知対策を

答 防災に対する関心を高めていく

議員 本町の危険箇所の把握はされていますか。

町長 福岡県知事が指定している土砂災害警戒区域が203箇所、土砂災害特別警戒区域が192箇所、合計395箇所です。

議員 自分の居住地が、警戒区域だと知らない方が多いと思いますが、周知はハザードマップ以外にありませんか。

町長 平成27年4月に、改訂版を発行し、広報誌を通じてお知らせをしていますが、自分の居住地が土砂災害警戒区域かどうか再確認するよう周知したい。

議員 災害時の要援護者の把握はされていると思いますが、支援者の確保や地域の役割分担等課題があるので、訓練を計画していただきたい。

町長 具体的に計画しながら、住民の皆さんの関心を高めていく取り組みをしていきたい。



▲倒壊した家屋

問 ふるさと納税の取り組み強化を

答 プロジェクトチームを立ち上げ対応していく

議員 本年、4月から8月の件数と金額を教えてください。

企画情報課長 4件で3万円です。

議員 福智町は、4ヶ月で5234件、1億300万円です。昨年度は21件、210万円でした。昨年9月も一般質問しましたが、特産品等で寄付を募るのは好ましくないとの回答でした。新体制でのお考えを聞かせてください。

町長 平成27年度から国も地域創生の一環として、寄付に対する減税の上限を拡大するなど制度を変えてまいりましたので、早急にふるさと納税活性化プロジェクトチームを立ち上げて、特産品の開発や経済の活性化を進めるよう努力していきたい。

議員 川崎町のマスコットキャラクター小梅ちゃんを使用した商品の大量生産は出来ませんか。

町長 出来ないことはありません。

農商観光課長 小梅ちゃんを使った文房具の増産は出来ます。

問 子どもの権利条例の制定を

答 早急に制定に向け努力したい

議員 昨年度、本町の18歳未満の要保護児童の数は122人、要支援児童は76人、総合計198人のうち、147人が未解決になっています。子育て支援センターでの対応回数は、延べで3243件。性的虐待も1件あります。スクールソーシャルワーカー等の配置は出来ませんか。

教育長 現在は、筑豊教育事務所にソーシャルワーカー等を配置して定期的に来ています。回数を増やすことと、各校に配置を要望しましたが、そういう体制にはなっていません。今後も教育長会を通じて県に相談していきたい。

議員 子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利を認め、自分らしく生きるために本町でも子どもの権利条例を制定していただきたいのですが、考えを聞かせてください。

町長 必要性は十分認識しております。条例の制定により、地域住民の皆さんにも意識を高め、認識を強めていただくことも必要になりますので先進地の状況等も研究しながら早急に制定に向け努力していきたい。



問 町営住宅建て替えは木造平屋に見直しを

答 制約があるが検討していきたい

議員 ①町営住宅長寿命化計画によると、現況2444戸を今後15年程かけて2000戸の管理個数とするところがあるが、そのうち310戸程を6階建てのエレベーター付き高層住宅(10棟)とするとの計画のようです。

しかしながらRC6階建てで1棟が5億円を越える発注高となると、これを受注できる建設業者は町内には2社しかないことになり、その殆んどを町外や都市部の大手企業が受注することになります。

このことは、本町の中小建設業者、その関連業者、企業の保護、育成という観点と、加えて経済の地域内循環効果という面から考えると、そのいずれの趣旨にもそぐわないのではないかと考えます。

②高層6階建ての1戸あたりの建設費は、エレベーターや各階の廊下などの費用を含めて約1410万円とのこと。これに比べて低層平屋の戸あたりの建設費は約1210万円で、その差は200万円安くなります。

差額の合計は310戸で6億2000万円ですが、半分を高層にしたとしても3億1000万円が町内に経済循環しないこととなるし、これはまた税金の無駄遣いであるとも言えます。

焼却場計画や浄水場計画を広域に切り替えたように、町民の理解を得られることが行政施策の重要な判断基準だと思います。

今後の計画の説明と、計画見直しの考えを問います。

住宅課長 住宅計画と高層住宅の計画は議員の説明のとおりです。

高層に関しては、平成27年中に豊州に1棟(24戸)、28、29年で大峰に2棟(60戸)、30、31年に豊州に1棟(24戸)、32、33年に大峰に1棟(30戸)、34、35に豊州に1棟(30戸)、までがまず予定されています。

最終的に豊州で126戸、大峰で186戸を予定しています。

その他の低層に関しては随時建て替えていきます。

また、費用の効率に関しましては高層の耐用年数が70年に対し、低層は45年であり効率換算しますと、高層の方が有利であると判断しました。

町長 長寿命化計画を立てていく際、国のほうから高層でいきなさいという指導があります。また、駐車場の確保とか、仮設住宅の用地確保とか敷地の問題もあります。

焼却場や浄水場の場合は国のほうと同じ方向でした。

一定の制約の中で進めていかなければなりませんが、質問の意向は理解をしており十分検討していきたいと思っています。



▲新しい6階建の豊州団地



問 台風15号の被害状況と今後の課題

答 早く安全に避難する呼びかけを強化

議員 今回の台風15号の被害状況と今後の課題等をお聞かせください。

町長 被害状況件数は181件、ほとんどが倒木による被害で、家屋の被害は2世帯、豊前川崎駅前須佐神社が全壊という被害も発生しました。

役場に朝方、風が強い中を避難してきた方もおられ、今後は不安のある住民に対して、より早く安全な時間帯に避難するよう呼びかけを強化したい。

議員 町内を回ると倒木により、住宅や倉庫、車が損傷したり、強風の為、倒木で道をふさがれた箇所がありました。

今後の減災対策として、道路や家の周辺に覆いかぶさる木の枝は早めに切るなど、日頃の環境整備が重要だと感じました。

災害時に支援が必要な高齢者や障がい者の方々の名簿作成はしておりますか。

町長 名簿については把握いたしております。

問 障がい者に対する支援を

答 今後の研究課題に

議員 本町における各種障がい者手帳の所持状況を教えてください。

町長 平成26年度末で18歳未満19人、18～64歳未満394人、65歳以上1199人、合計1612人です。

部位別状況は肢体不自由887人、聴覚障がい207人、視覚障がい162人、内部障がい333人、言語障がい23人です。

議員 視覚障がい者の中で1級から3級に該当する方は何名位おられますか。

社会福祉課長 1級が63人、2級が52人、3級が12人となっております。

議員 今回、地域生活支援事業中の住宅改修事業において視覚障がい者の方は該当しないということで、手すり等を取り付けることができませんでした。今後、見直しの予定はありますか。

町長 障害福祉費における扶助費は、昨年度6億1,700万円。これからも増加が予想されます。今後の研究課題とさせていただきます。

問 生活困窮者自立支援法が施行、川崎町での対応は

答 広報誌等で周知を図っていきたい

議員 本年4月、生活困窮者自立支援法が施行、この制度は仕事や健康など、深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支えて新たな人生への後押しをする支援事業です。本町の相談窓口や、町民への周知はどうしていますか。

社会福祉課長 本町での窓口は、社会福祉課の社会福祉係が担当し

てます。6月に各行政区にパンフレットの回覧を依頼。11月に出張相談会を開催する予定です。今後も広報誌で周知を図っていきたい。

議員 昨年9月生活に困窮した母親が中学2年生の娘を殺害、保険の窓口では窮状を把握、生活保護の窓口では情報の共有がされてなく制度の説明だけでおわってしまいました。

この制度の大きな目的は、制度の狭間に置かれ、最も支援されるべき対象の方に包括的な支援を受けていただく仕組みになっています。

最後に町長におたずねします。町民の生活と命を守るため、担当部署に限らず周知と情報の共有など精力的に取り組んでいただけますか。

町長 横の連携が大変重要になってまいります。縦割り行政ということでなく、できるだけ横の連携がとれるような取り組みを今後も精一杯進めてまいります。



問 スクールゾーンの整備を

答 県道拡幅工事と併せて整備したい

議員 今年は戦後70年と言われていますが、その70年前、三井四坑から田原橋までは、砂利道で馬が往来していた通学路でした。現在は、アスファルトで整備され、車社会に変わり、子ども達の方が車に遠慮がちに通学しています。4年前、私が一般質問をして、早速、手嶋町長の指示で側溝に蓋をかけ、白線を引き、歩道にいただきました。今では通学路として、役に立っていますが、70年前と道路幅があまり変わっていません。手嶋町長から県道の拡幅時、一緒にしようとお答えいただいた記憶があります。

道路を上げ、見通しの良い通学路にして下さい。現在、国の出生率1.42で川崎町は1.6、子どもが増えるということは、川崎町にも未来があります。小さい芽を阻むことなく、明るい政策を行っていただきたいと思っていますのでお伺いします。

町長 号四郎側から県道67号田川桑野線との間の数十メートル部分が未整備となっております。現在、田川県土木整備事務所において、県道の拡幅及び田原橋の架け替え工事が進められています。県道と町道の取り付け接道部を県と協議し、円滑に行う必要があるため、現道拡幅工事と併せて町道整備を考えております。県工事の用地買収等の問題により遅れた為、現状は大変危険な状況であると承知致しております。



問 中学校・小学校に空調機設備とトイレの改修を

答 トイレは改善に努める空調は今後の検討課題

議員 本町では中3校・小4校が存在し、池尻中学校のトイレ改修の補正予算が組まれたことは本当に嬉しいことですが、残りの中2校と小4校が残っていますが、その後の計画をお尋ねします。

教育長 町内の学校施設は老朽化により、修理・改善する箇所が数多くありますが、短期間での改善は財源確保が困難な状況です。今後は、補助金等を活用した予算確保に努め、可能な限り順次改善し、洋式トイレ導入も検討しています。トイレ等のことは非常に緊急を要し、池尻中学校を始め、小学校と順次洋式等に予算の許す限り改善に努めます。

議員 便器を洋式にと言われておりますが、ウォシュレットや暖房便座にしてあげて下さい。

教育長 予算を伴うことですので、担当課・町長と相談し補正を出したいと思っています。

議員 空調機についてお尋ねします。昔の人は学校に冷暖房なんて必要ないと言われておりました。現在の気象は異常としか思えません。

空調に関し、近隣の学校を調べましたところ、嘉麻市は小8校・中5校が2015年と2016年で設置、赤村は小中3校が2013年設置、福智町は中3校・小5校が2012年に設置、本町

は中3校・小4校の絶対的に必要な教室を精査すればいいのではと思います。

また、現代の子どもはエアコンがあつて当たり前前の生活を送っており、幼稚園・保育園は冷暖房完備です。その辺りのギャップが一年生から生じているのではと思います。お答え下さい。

教育長 現代の生活様式を考えると否定するものではありません。本町の財力で維持可能か見極める必要があると言うことで、現在検討中です。今の段階では困難ですが、今後の検討課題としております。

問 保育園の休園の判断に地方裁量を

答 県の指導もあり休園は難しい

議員 学校・幼稚園は文科省、保育園は厚生労働省、違いは分かっているとしても自然災害のときだけは、学校・幼稚園同様に保育園についても休園を発信していただけないでしょうか。

災害は1年に2～3回あるかないかです。その為にも、一箇所でも受け皿を開設していただけないでしょうか。措置権者の町長が大なたを振って川崎町から地方裁量を発信すれば全国に拡がると思いますが、いかがでしょうか。

町長 災害時の臨時休園の判断等については保育園で決定すべきではないかと考えています。もともと保育が出来ない保護者の為の施設であるので保育所(園)の都合で休園出来ないという県の指導があります。



問 農産物直売所の活性化を

答 連携がとれる生産者組織を立ち上げます

議員 現在の直売所は「元気がない」、「品物が少ない」という状況であります。農産物の出荷量及び生産者の拡大、施設の拡充等の対策。また、出荷者の組織が現在ありませんので、生産者の声が直売所に反映されていないと思われます。早急に出荷者の組織をつくるべきと思いますが、町長のお考えをお尋ねいたします。

本町には住民や来訪者がくつろげる公園や憩いの場所がほとんどありませんので、「おらが町の元気な直売所」になるように農産物直売所、野菜レストランを中心とした自然と一体化した、癒しの空間の持てる観光拠点となるように整備をお願いします。

町長 近々に直売所、加工所、レストランの改革推進委員会を立ち上げる予定であり、そこで生

産者組合の必要性も含めて検討いたしたいと考えております。そして、生産者の皆さんに直接お集まりをいただいて、生産者組織の立ち上げに向けて努力してまいりたいと思っています。

問 豊前川崎駅から農産物直売所までの観光道の整備は

答 De・愛の周辺整備などを併せて検討を進めます

議員 町民や来訪者の安全性と快適性を兼ねた観光道路の整備を行うことにより、魚楽園やラピュタファーム、戸山原古墳などの点在している観光資源を活かすためにも必要と思われます。

農産物直売所を農業と観光の拠

点と位置づけ、点在している観光資源へのルートを明確にすることというのが一番肝要かと私は思っております。そして、川崎町にしかない風景や文化、歴史、豊かな自然を活かすためにも大変重要であると思いますが、町長のお考えをお尋ねいたします。

町長 このルートを安全性と快適性を兼ねた、観光道路としての整備を進めていくことは、来訪者だけでなく、町民にとっても大変有効なことだと思っております。川崎町の観光の拠点でもある農産物直売所De・愛の周辺整備などと合わせて、検討を進めてまいりたいと思います。

問 ふるさと納税の強化を

答 プロジェクトチームを作り取り組みます

議員 このことにつきましては、町長よりプロジェクトチームをつくり、取り組みますという答弁をいただきましたが、あすの川崎町を担っていく若手職員を中心としたプロジェクトチームをつくっていただき、返礼品となりうる特産品の発掘とあわせて、新たな特産品の開発をお願いします。



問 替え玉投票の防止策は

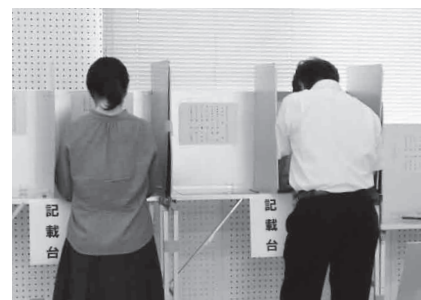
答 不正の起こらない対応を考える

議員 本町の選挙事情について、「若いころ替え玉投票をしたことがある」との告白や私自身、平成15年統一地方選のとき百枚程の投票入場券の束を見せられて購入を持ち掛けられた経験があり、他にも入場券をもらって替え玉投票を勧められた話を聞いています。

選挙権は18歳以上に拡大されました。今後、替え玉投票をどのように防止しますか。本人確認の徹底は？

選挙管理委員会書記長 本人確認を厳格化すると善良な有権者は不愉快になり高齢者、病弱な方には苦難を強いることとなります。公職選挙法では、他人の投票入場券を提示し、氏名を偽り、詐欺の方法で投票した者は2年以下の禁固、又は30万円以下の罰金に処せられます。まずこの広報に努め、緊張感ある選挙事務体制を作り、替え玉投票を防止したい。

町長 期日前投票のあり方について田川市でも議論されており、今後検討を重ね不正が起こらないよう考えていきたい。



▲期日前投票の様子

問 第5次長期計画が議会に未提案だが

答 12月議会には提出する

議員 第4次長期計画は26年度までの10ヶ年で策定されていたが、これを26年度中に改定して、27年度から第5次として切れ目なくスタートする予定でした。しかし、いまだ議会に提案されていません。今後のスケジュールと総合戦略との関係はどうなっていますか。

町長 統一地方選挙と総合戦略策定事務の錯綜などで提案が遅れていますが、焼却場建設や総合戦略を織り込み12月議会には提案させていただきます。

問 豊前川崎駅周辺の活性化を

答 大きな課題と認識している

議員 川崎駅周辺には跨線橋建設など約13億円の税金がつぎ込まれたが、何も変化無く駅裏も放置されています。その対応策は？駅が無人化になるとの話もあるが、その対応は？

町長 駅裏駐車場はほとんど利用されていません。本町玄関口として駅前、駅裏の活用を計る事は、大変重要なこと。駅の無人化については、先送りするようJRに要望しています。

問 森林・林業再生プランは検討した？

答 川崎町木材利用促進方針に反映

議員 ①平成21年の農水省森林・林業再生プランを、本町はどのように生かしていますか。②大ヶ原メガソーラー企業進出について町の関与はいかに。

農商観光課長 ①24年度に川崎町木材利用促進方針を作成し取り組んでいますが、うまくいってません。林業振興は所有者の意向把握がまず必要だと認識しています。②1ヘクタール以上の森林開発であり、福岡県庁直接の案件。本町は、災害防止などについて県に意見書を提出しています。

問 もっと小学生の交流事業を

答 ふれあい合宿などを検討

議員 中学校には中体連など交流の仕組みがあるが小学校にはなく、新しく作る必要があります。安宅交流センターをもっと交流の場として役立ててはどうですか。

教育長 小学校の交流事業はこども議会くらいであり、4小学校合同ふれあい合宿実施などを今後提起してみたい。



▲川崎町農産物直売所 De・愛



問 はばたけ塾の推進を

答 通いやすい体制づくりを検討する

議員 川崎町再生というものを大きく促していくためには、何よりもこれからの川崎町を背負う子供たちの教育というものを見直さなければならないと強く感じております。

本町が教育改善の一環として進めている「はばたけ塾」があります。このはばたけ塾2012年の6月に開校して以来3年が過ぎました。現在では対象となる小学校4、5、6年生、69名。中学1、2、3年生、32名。計101名の人がはばたけ塾に登録し通ってると思われますが、対象生徒数全体の割合ではわずかに7%、しかも年々はばたけ塾に通う生徒、子供たちというのは減っています。

もっと多くの子供たちに、このはばたけ塾に通ってもらう施策と、今後、このはばたけ塾の成果が数的にあらわせるような対策が必要かと思われませんが、いかがでしょうか。

教育長 はばたけ塾は、コミュニティセンターで毎週土曜日に開設しておりますが、街の中心部にあるものの、保護者が送迎できる人たちに限られた形で今、数字では7%ぐらい登録しています。

そういう点では、多くの子供たちが気楽に通えるためには、子供たちの足でも通えるような体制づくりが必要だと、私は考えております。そこで現在、はばたけ塾に加え、小学校の校区単位で家庭支

援をできるような、小学校と地域支援者が連携した放課後の学習体系ができないか、今検討させていただいておりますし、はばたけ塾の充実と同時に、さらに通いやすい校区単位の学校と地域の支援者との協働作業ができる体制づくりを今検討させていただいております。

問 今後の具体的な学力向上の取り組みを

答 家庭学習支援として『学び道場』を申請

議員 先日、全国学力・学習調査報告26年度の調査結果において、小学校国語A、B、算数A、B。中学におきましては、国語A、B、数学A、B、小学生では10.7から15.5点。そして中学校では8.1から19点、全国平均、県平均より低いという結果となりました。

この学力・学習調査の結果を受けて、やはり抜本的な教育を見直さなければいけないと改めて感じました。

先日、学力改善に成功した古賀市に視察をさせていただきました。学力向上の改善に成功している市町村では、学校と地域とのつながりを重要視しております。

川崎町におきましても、生徒たちが学校で学び、地域の中で実践して、家庭に帰るという、良い教育の

サイクルを回すために、学校と地域との連携を強く図ることを施策として望みますが、本町が掲げる今後の具体的な学力向上の取り組みについて教えていただきたい。

教育長 今年度の全国学力テストの結果につきましては、昨年より更に差が拡大しております。このことはほんとに残念ですが、同じ傾向、過去もうこれ以上下がらないという状況までなってきているというのが実情だと私は見ております。

学力の向上は、子供の家庭学習の習慣を子供達に定着させるということが非常に重要だと考えております。

家庭学習支援として小学校と地域支援者等が連携した放課後塾、『学び道場』という県の事業があります。早速、来年度申請いたしております。しかし来年度では遅いということで、ことしの10月から試行的に学校で行う体制を今つくり上げているところです。

家庭学習を定着されれば川崎町は学力向上ができると確信しております。



▲はばたけ塾の様子



問 タブレットを導入して効率化を

答 財政状況等を考え、これからの課題に

議員 町長が重要課題として掲げています教育環境の充実、無駄な経費や、業務効率化による人件費の削減、情報や連絡処理の簡素多様化、企画や説明のさらなる適格性、年に数百万円かかる紙の購入費や処分費の削減、ごみの減量化によるCO2削減などにおいても、他の町村と比較して会計の中の教育費の割合が極端に少ない川崎町としましても、役所や中学校にタブレットを導入、配布することにより、多くのことを簡単に結果としてあらわせるのではないのでしょうか。

生徒の学習能力が大幅に向上し、何より生徒個人のレベルに合わせて手軽に活用、応用できるのが魅力です。

視覚効果、聴覚効果の活用で、障がいのある人にも有効だと聞いております。

町長 情報技術、ITの発達を背景にパソコン、携帯電話、スマートフォン等が急速に普及し、情報伝達のあり方が大きく変わっている現状の中で、行政等がタブレットの導入について検討することは、議員の言われるとおり、時代に合った項目であると認識いたしております。

近隣の市町村では、佐賀県武雄市が教育現場においてタブレットを使った授業を展開してます。また、嘉麻市においては議会の中で導入し、行政としては市長、副市長、教育長と管理職の職員がタブ

レットを持ち、議会運営や管理職会議を行っているということを聞いております。

議案の配付、差替え等が容易に行え、管理職会議等にあつては資料を作成するための用紙代、時間等が削減されているということですが、いずれにしても、行政部局だけで導入するよりも、議会、教育委員会の動向も考慮しながら検討したいと考えております。

川崎町は今年の予算でようやく各小中学校の教師に、ようやくそれぞれパソコンが1台配付はできたという現状でありますので、そういうところもぜひ御理解いただきながら、何とかこの財政状況等も考えながら、議員の言われるようなことも含めて、これからの課題ということで考えさせていただきたいというに思います。

して本体価格と維持管理費が10対1、連絡文書作成配布費用など、人件費で10対3、消耗品雑費で10対1のコストパフォーマンスが期待できます。

さらに各課の窓口では、相談に来る住民にグーグルマップなどで、実際の地区や本人の家の画像データを見せながら具体的な話をしたり、会議や建設、その他多くの説明資料を即時全員で活用できるため、各分野での情報処理に優れ業務効率の向上は著しいはずです。使い方次第では町を大きく変える機になるのではないのでしょうか。町長の見解を求めますとともに、パソコンリース数十台で数千万の予算を割くよりも、数百万で生徒や職員全てに配布できるタブレットの導入を強く要望します。

近隣の市町村では、佐賀県武雄市が教育現場においてタブレットを使った授業を展開してます。また、嘉麻市においては議会の中で導入し、行政としては市長、副市長、教育長と管理職の職員がタブ

レットを持ち、議会運営や管理職会議を行っているということを聞いております。

議案の配付、差替え等が容易に行え、管理職会議等にあつては資料を作成するための用紙代、時間等が削減されているということですが、いずれにしても、行政部局だけで導入するよりも、議会、教育委員会の動向も考慮しながら検討したいと考えております。



▲検討課題のタブレット



問 報酬を財政健全化計画前の水準に

答 財政状況を良くしないと難しい

議員 平成13年度に財政健全化のため、各団体、議員、職員を含め、賃金カット並びにその他、費用弁償、日当、手当等々をカットして、5力年で財政の健全化を目指すという事を決めました。

13年度ですから18年度に健全化計画は終了しました。新たに健全化計画をつくり直し、さらに計画を進めていくか、非常に不合理な実態があるように見えます。

実際、この財政健全化計画に向けて職員並びに各団体のカットをして、川崎町の財政にどの程度の貢献をしたのかお尋ねします。

財政企業立地課長 健全化計画が平成13年度から入り平成16年度には、報酬、全体を通して黒字になったと思っております。

計画の中では報酬などのカットにより、およそ5年間で1億1800万です。

議員 平成16年度に黒字になりましたが、平成27年度現在まだ財政健全化計画が続いております。町の財政を見ますと非常に良いとは思えません。この健全化計画を押し進めるとするなら、計画を立て、事務的にも明らかにすべきです。

行政区長会、農業委員会、消防等々、一番町民の仕事をする方々が、町のために一生懸命少ない賃金で、自分の手銭を出してでも職務を推進しています。

報酬は出るけど、実際赤字なんです。消防は緊急出動で、午前中に10時ごろに火災が発生した場合、すぐ出動し、地元の分団が最後まで残る取り決めがあるみたいです。10時頃から今日1日つぶれても町から出るのは半分以下で、欠勤した分の半分にも満たないということなんです。それでも今まで一生懸命頑張ってきた団員と、他の役職を持った方々におかれましても、公民館長、住宅管理人、学童補導その他、それぞれ献身的に努力しておられます。

財政健全化計画を今からどのような方向でやっていけば、元の平成13年の健全化計画のときの状態に戻せるのか。それでも物価指数は違います。平成13度ではなく、平成27年に合った形の中での構成をし、状態に戻すには、あとの程度の努力をしたら良いのかお答え下さい。

財政企業立地課長 現在、川崎町は住新会計と国保会計で12億の赤字があります。一般会計では、およそ12億の黒字を出しています。合計すると差し引きゼロになります。この辺の状況を良くしないと、なかなか元に戻すというのは難しいと判断しております。

議員 では、どのような方法で努力しなくてはならないか。人件費の抑制しかないと思います。

高齢者医療等々の医療費は増々支出が大きくなってくると予想されます。出るものは仕方ない、それを抑制する方法はあると思います。

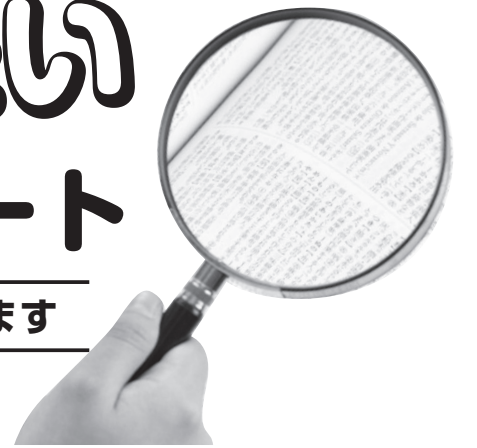
町長は今後、農業関係についても力を入れていくということ。高齢者においても生きがいのある花をつくる、あるいは庭木をつくる等々の用地等を貸し与えて、軽い農作業をやっていただくということによって身体を動かす。動かすことによって健康になる。町民全体で考えていかなければならないと思いますが、町長の考え方はいかがですか。

町長 高齢者の生きがい対策、とにかく元気であり続けていただく。医療費を抑制したり、あるいはまた介護保険の費用を抑制、これから非常に重要になると思います。

町民の健康づくりに力を入れて、町民の意識改革、自ら身体を動かす、そして自ら行動を展開する。その中で、この健康管理に十分気をつけていただき、結果として医療費の抑制につながってくる。病気になった場合、早く医者にかかり、早期発見、早期治療に心がけながら、医療費を抑制し、啓蒙啓発活動をこれから積極的に取り組みを進め、みんなが努力して抑えられる環境を進めていきたいというに思います。

もっと知りたい 委員会レポート

委員会の活動状況を報告します



消防団格納庫の現状を調査

総務常任委員会

地方創生の取組を調査

昨年12月に制定した「ひと・まち・しごと創生法」の目指すものは、人口減少克服と地方創生であります。国は、地方に対し、その地域の現状調査や分析を行い、将来の目標人口を定めた上で、2015年から2019年までの5年間の国の基本目標に沿った施策を今年度中に策定するよう求め、これらの施策の策定、実行に対し、情報、財政、人的な支援を行っていきます。

川崎町においても、本町の人口の現状分析をした上で、目指すべき将来の方向と人口展望を示す「人口ビジョン」と、本町が安定した人口及び活力ある地域社会を維持するための施策である「総合戦略」を策定する必要があります。

そこで、これらの総合戦略策定のため、町民参加型の委員会として、議員2名を含む産業、行政、教育、金融、農業等の各分野から選出された「川崎町総合戦略推進委員会」を設置するとともに、役場内においても若手の町職員を中心とした「庁内作成委員会」、そして町長を本部長とし、三役や各課長で組織する「川崎町総合戦略推進本部」の2つの委員会を設置しています。

執行部からは、11月中に人口ビジョンと総合戦略の原案を策定し、12月議会には内容を報告したいとの説明がありました。

総務委員会としても、地方創生の取り組みについては、今後、川崎町の将来にとって重要な施策になることから、総合戦略の策定に資するため、今後も調査、研究を重ねていくことを確認しました。

昨年8月に川崎小学校横に移転改築された第1分団の格納庫は、従来のコンクリートブロック造、陸屋根ではなく、木造、切妻屋根で建て替えられていました。

変更の理由として、陸屋根は年数が経つと雨漏りが発生し、補修に費用がかかるため、今後、分団格納庫を改築する場合は、建築費用も変わらないことから、木造、切妻屋根方式に変更していくとのことです。

また、修繕のための補正予算が計上されていた池尻地区の第9分団は、木枠サッシの取り替え、森安地区の第8分団は、入口シャッターの取り替えを予定しているとの説明がありました。

なお、委員会からは、第8分団と第9分団における駐車場の確保と、使用不能なトイレの改修を指摘しました。



▲第一分団格納庫



教育現場にふさわしい環境整備を

民生文教常任委員会

町内各施設を現地調査

〈川崎町歴史民俗資料室〉

農機具や炭鉱関係資料を常設展示しており、収蔵施設としては、文化財は保存に大変細かい配慮が求められるため、今後の施設整備について検討を要することでした。住民の皆さんに川崎の歴史を理解し学んでもらえるよう周知のため広報活動も引き続き行うよう要望しました。

〈鷹峰中学校〉

施設整備ではプールフェンスの修繕予算が片面だけしかついていなかったため、全面をフェンス工事するように要望しました。

〈池尻中学校〉

施設整備では、トイレの換気や出入口の改修を9月補正予算で計上し、行うようになりました。

〈川崎中学校〉

昨今の猛暑対策のためエアコン設置を、以前より保護者会や生徒が学校側などに要望してきたことで、後日、夏期講習対策のためにも、学習環境改善の要望書を委員会として提出しましたが、財政上の理由などで難しいとのことでした。

〈真崎小学校〉

昨年度よりプールが壊れ使用できない状況ですが、プール復旧には工事費が高く懸案事項であります。

〈子育て支援センター〉

虐待などの通報が多く、家庭に行き話を聞くことに時間がかかり、その処理の報告書を作成するのが大変だとのことでした。緊急で専門のワーカーや報告処理者が必要だと感じました。



▲歴史民俗資料館（旧大峰小学校）



▲古賀市での研修

8月28日に、「日本一通いたい、通わせたい学校を目指して」ということをプランに掲げ、信頼される学校づくりに取り組んでいる古賀市に研修に伺いました。子どもの学力向上には、先生方の働きやすい環境づくりをすることが重要であると認識し、単費による専門で多様な人材を配置し充実していました。

先生方に理想と努力ばかりを依頼するのではなく、行政として教育環境を整えることの具体性、重要性を改めて認識しました。川崎町との当初予算比較を見ると、教育費に占める比率が、人口1万8000人、予算100億円の川崎町は単費配置職員が5名、対する古賀市は人口5万8000人、予算200億円で、単費配置職員が65名。単に人数が多いだけではなく、適材適所のプロが現場を担っていました。本町がなぜ現在まで出来なかったのかを検証し、今後の転換の機会になればと思います。

しかし、古賀市でも学校が荒れた時期があり、PTAや保護者が積極的に学校と連携し、教師、生徒、保護者で落書きを消したり、壊れた扉を修理したりと、奔走した時期があったそうです。基本的に押さえつける指導ではなく、子どもの心情をよく汲み取り自主的に何でも行うよう指導にあたっているそうです。

これも代々教育予算の削減をせず、将来を担う子供たちの教育こそが古賀市の宝だと、揺るぎない体制で努めてきた結果であり、その環境で育ったOBの方々が真剣に母校の支援をしているというサイクルを聞き、豊かな心の育成こそ教育の基本だと感じました。

川崎町も将来のまちを背負う子供たちの教育環境整備にもっと力を注いで、古賀市に追いつけ追い越せという自覚で行くことを熱望いたしました。



豊州改良住宅及び大峰改良住宅の現地調査

建設産業常任委員会

豊州改良住宅は、高齢者に優しい住宅であり、住民による見守りなど行いやすいよう部屋の配置が考えられています。廊下の幅を広げ、各階エントランスにコミュニケーションの場を作り、住宅玄関に非常事態のお知らせランプを設置するなど、細部にわたり配慮がなされています。

本委員会より火災などを防止するため、IH等を考えてはどうかという意見がありましたが、停電の際の復旧に時間がかかる恐れがあることや、購入時の個人負担がかさむということから、本町ではガスにしているそうです。

近隣町村への問い合わせでも、同様の理由から実施していないそうです。

大峰改良住宅の造成地では、一部終了しているところもあるそうですが、全体で言うと進捗率約50%と報告を受けました。

本委員会は、住民の安心安全な住宅建設をお願いし、買い物弱者対策のためにも、生活する上でも立地の良い場所に、出来るだけ多くの団地を作っていたように要望いたしました。また新しく入居するにあたり、公営住宅のルールをきちんと定め、住民の皆さんにもご理解をいただき、住みよい住宅になることを要望いたします。

大豊団地、麦田団地、東洋団地の現地調査

今回実際に室内へ入れるところは、室内からも確認をしました。どの団地も古くなってきているのが現状です。

雨漏りやベットの鳴き声等の苦情があり、その都度対応しているそうです。

現在、大豊団地は屋根の補修、壁の塗替えなど何年かに分けて行っています。

高層団地は、5階の空き家が目立ち、実際に5階ま

で上がりましたが、古い団地にはエレベーターがなく、住民の皆さんの大変さがよく分かりました。

本委員会より、今後も古い団地の重点的なチェック、団地の維持管理や補修を十分行っていただけるようお願いいたしました。



▲大豊団地

原屋敷線周辺の現地調査

魚楽園入り口の道路の拡幅と古くなったトイレを新しくする計画について説明を受けました。

今まで車の離合も難しかった道路の幅を広げ、歩道も計画しているそうです。

また、新しく景観に合うようなトイレ作りを考えており、完成すれば維持管理を魚楽園が行うとのことでした。

本委員会は、現在の道路の拡幅計画よりも少し距離を延ばし、狭くなっている駐車場入り口までを広げた方が、バスや車の流れがスムーズになるのではないかと提案しました。

議会の傍聴においでください

皆さんが選んだ議員が、議会ではどのような活動をしているのか、また議会がどのように行われているのかを知っていただくために、傍聴をされてみませんか。

川崎町議会では、会期を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間と定めています。この間、本会議や委員会審査を繰り返し行っています。このうち定期的に開かれる会議は、6月、9月、12月、翌年3月に開くことにしています。

さらに、これ以外の臨時的に開かれる本会議や委員会審査につきましては、ホームページでお知らせしています。

次回定例会（予定）

12月 1日…本会議（初日）

12月 4日…本会議（中日）

12月 9日…本会議（一般質問）

12月10日…本会議（最終日）



池尻小学校 6年生
(池尻ホークス・キャプテン)

杉本 鳳馬^{ほうま}くん

今回の **主 人 公**

- 🌸 野球を始めたきっかけは？
野球が大好きだったから。
 - 🌸 野球をしていて楽しいことは？
試合で勝ったら楽しいところ。
 - 🌸 ポジションはどこですか？
ショート、ピッチャー。
 - 🌸 野球を通して学んだことは？
礼儀、チームワーク。
 - 🌸 好きな球団は？
ソフトバンク・ホークス。
 - 🌸 これからの目標は！
プロ野球選手。

これからも活躍を期待しています。
ご協力ありがとうございました。

町肉かわらばん

安宅棚田の彼岸花

9月中旬、安宅地区では約3ヘクタールの棚田のあぜに沿って、毎年彼岸花が咲き誇ります。田んぼの黄色と深紅のコントラストが鮮やかな景色を生み出し訪れた人々を魅了します。

都市と農村の交流活動推進を目的とした『あたか棚田彼岸花祭り』も今年で7回目、毎年2000人以上の来客があり、2015年3月には福岡県観光功労賞を受賞しました。

祭り当日には地元生産農家による模擬店、地場産棚田米、野菜などが販売されており、古民家を活かしたカフェや子供から大人まで楽しめる彼岸花スケッチ大会等が、祭りに訪れた人々を楽しませます。

彼岸花の別名は「**曼珠沙華**」と呼ばれ、ほかにも「**天蓋花**」「**狐の松明**」「**剃刀花**」など1000の呼び名があるといわれています。これほど多様なイメージを持たれる花ということも珍しいでしょう。



編集 後記

編集後記

秋は、紅葉、スポーツ、食欲の秋と言われ、中でも子ども達のスポーツに目を向けてみますと、各中学校の皆さんはすばらしい活躍をしています。

相撲、バドミントン、バスケットボール、剣道、リコーダーアンサンブルは県大会に、空手、ものづくりコンテストは九州大会に出場しております。

中でもバスケットボールは、中学に入学して始めた生徒達が県大会に出場するという快挙を成し遂げています。これは各中学校の先生方の指導によるものと、川崎町の生徒達が強い精神力を持っているという表れであると思います。

スポーツは精神を鍛え、体力をつくり、集中力が身に付き、社会に出ても必ず役に立ちます。

私たち大人も未来の川崎を担う子ども達に、あたたかい手を差し伸べて応援をしていこうではありませんか。

議員	議員	議員	議員	議員	副委員長	委員長	議長
小田	寺田	大谷	千葉	松岡	手嶋	樋口	見月
卓	響	春清	加代子	久代	真由美	秀隆	勸